

# 平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月22日



上場会社名	東燃ゼネラル石油株式会社	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	5012	本社所在都道府県	東京都
URL	http://www.tonengeneral.co.jp		
代表者	役職名 代表取締役会長兼社長	氏名	ディー・ジー・ワスコム
問合せ先責任者	役職名 エクソンモービル有限会社 広報渉外部長	氏名	森下 健一
			TEL(03)6713-4400
決算取締役会開催日	平成18年8月22日	配当支払開始日	平成18年9月25日
単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)		

## 1. 平成18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	1,453,591	( 12.3)	356	( △97.0)	29,055	( 92.7)
17年6月中間期	1,294,946	( 18.3)	12,026	( 44.0)	15,074	( △3.7)
17年12月期	2,800,894		△ 1,363		7,075	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	27,373	( 198.8)	46	93
17年6月中間期	9,160	( △31.9)	15	48
17年12月期	4,055		6	86

(注) ①期中平均株式数

18年6月中間期 583,296,884 株 17年6月中間期 591,612,402 株 17年12月期 591,379,999 株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月中間期	842,631		182,921		21.7	313	61	
17年6月中間期	789,234		192,304		24.4	325	08	
17年12月期	917,982		166,442		18.1	285	33	

(注) ①期末発行済株式数

18年6月中間期 583,278,362 株 17年6月中間期 591,563,063 株 17年12月期 583,329,495 株

②期末自己株式数

18年6月中間期 121,638 株 17年6月中間期 979,955 株 17年12月期 70,505 株

③17年6月中間期及び17年12月期における純資産の額は、財務諸表等規則等に基づく資本の部の額を表示している

## 2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	3,118,000	59,000	57,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97 円 72 銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	18.00	18.50	36.50
18年6月中間期(実績)	18.50	-	
18年12月期(予想)	-	18.50	37.00

本中間決算短信に記載した見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は本中間決算短信に記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

## Ⅷ. 個別中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)	増 減 (対前期末比)
(資 産 の 部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	578	414	115	298
2 売掛金	375,273	391,319	492,211	△100,891
3 たな卸資産	146,752	176,971	151,104	25,867
4 未取還付法人税等	-	4,245	11,979	△7,734
5 繰延税金資産	3,719	5,062	5,186	△124
6 短期貸付金	12,754	14,470	13,172	1,298
7 未収入金	4,773	4,484	4,547	△63
8 その他	5,090	3,353	2,306	1,047
9 貸倒引当金	△744	△279	△623	344
流動資産合計	548,198	600,043	680,000	△79,956
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	17,794	16,230	16,756	△526
(2) 構築物	33,674	32,219	33,297	△1,078
(3) 油槽	5,761	5,473	5,626	△153
(4) 機械及び装置	53,808	50,731	53,504	△2,773
(5) 土地	78,333	75,702	76,024	△322
(6) その他	9,662	20,679	10,238	10,441
有形固定資産合計	199,034	201,036	195,448	5,587
2 無形固定資産	5,164	4,992	5,322	△329
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	5,572	5,649	5,720	△70
(2) 関係会社株式	12,520	12,520	12,520	-
(3) 関係会社出資金	967	967	967	-
(4) 長期貸付金	1,742	1,210	1,288	△78
(5) 繰延税金資産	6,149	6,173	6,531	△357
(6) その他	11,232	10,640	10,821	△180
(7) 貸倒引当金	△1,347	△603	△638	34
投資その他資産合計	36,837	36,558	37,211	△652
固定資産合計	241,035	242,588	237,982	4,605
資産合計	789,234	842,631	917,982	△75,350

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)	増 減 (対前期末比)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	233,397	301,940	311,043	△9,102
2 揮発油税等未払税金	166,972	148,149	226,730	△78,581
3 短期借入金	77,161	94,813	75,069	19,744
4 コマーシャル・ペーパー	-	-	15,000	△15,000
5 未払金	6,808	12,219	11,428	791
6 未払法人税等	4,594	-	-	-
7 未払消費税等	7,383	3,700	10,458	△6,757
8 受託保証金	12,306	12,650	12,335	314
9 賞与引当金	1,222	1,361	1,165	196
10 その他	16,590	18,753	18,743	10
流動負債合計	526,437	593,590	681,973	△88,382
II 固定負債				
1 長期借入金	14,750	12,713	13,801	△1,088
2 退職給付引当金	37,674	36,139	37,588	△1,449
3 役員退職慰労引当金	231	164	233	△68
4 修繕引当金	13,404	14,009	14,371	△361
5 廃鉞費用引当金	1,604	1,562	1,567	△5
6 その他	2,828	1,529	2,004	△474
固定負債合計	70,492	66,119	69,566	△3,446
負債合計	596,930	659,710	751,539	△91,829
(資本の部)				
I 資本金	35,123	-	35,123	△35,123
II 資本剰余金				
1 資本準備金	20,741	-	20,741	△20,741
2 その他資本剰余金	20	-	28	△28
資本剰余金合計	20,761	-	20,770	△20,770
III 利益剰余金				
1 利益準備金	8,780	-	8,780	△8,780
2 任意積立金	21,887	-	21,887	△21,887
3 中間(当期)未処分利益	106,259	-	79,491	△79,491
利益剰余金合計	136,927	-	110,160	△110,160
IV その他有価証券評価差額金	352	-	474	△474
V 自己株式	△861	-	△85	85
資本合計	192,304	-	166,442	△166,442
負債資本合計	789,234	-	917,982	△917,982
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	-	35,123	-	35,123
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	-	20,741	-	20,741
(2) その他資本剰余金	-	27	-	27
資本剰余金合計	-	20,769	-	20,769
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	-	8,780	-	8,780
(2) その他利益剰余金				
買換資産積立金	-	18,811	-	18,811
探鉱準備金	-	216	-	216
特別償却準備金	-	39	-	39
繰越利益剰余金	-	98,893	-	98,893
利益剰余金合計	-	126,741	-	126,741
4 自己株式	-	△146	-	△146
株主資本合計	-	182,487	-	182,487
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	-	433	-	433
評価・換算差額等合計	-	433	-	433
純資産合計	-	182,921	-	182,921
負債純資産合計	-	842,631	-	842,631

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減 (対前年同期比)	前事業年度
	〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
I 売上高	1,294,946	1,453,591	158,645	2,800,894
II 売上原価	1,269,210	1,440,596	171,386	2,774,637
売上総利益	25,735	12,994	△12,740	26,257
III 販売費及び一般管理費	13,709	12,637	△1,071	27,621
営業利益(△損失)	12,026	356	△11,669	△1,363
IV 営業外収益				
1 受取利息	195	481	286	383
2 受取配当金	2,362	25,406	23,044	7,364
3 為替差益	810	3,064	2,254	1,362
4 その他	19	62	43	53
営業外収益合計	3,387	29,016	25,628	9,164
V 営業外費用				
1 支払利息	315	312	△3	617
2 貯蔵品売棄却損	8	3	△5	81
3 その他	14	2	△12	25
営業外費用合計	339	318	△21	725
経常利益	15,074	29,055	13,980	7,075
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	253	58	△194	2,536
2 ゴルフ会員権売却益	37	25	△12	37
特別利益合計	290	84	△206	2,574
VII 特別損失				
1 減損損失	30	322	291	868
2 固定資産売棄却損	847	197	△650	2,818
3 投資有価証券等評価損	615	-	△615	664
4 早期退職特別加算金	-	-	-	3,203
特別損失合計	1,493	519	△974	7,554
税引前中間(当期)純利益	13,871	28,620	14,748	2,095
法人税、住民税及び事業税	4,411	737	△3,674	32
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	△359
法人税等調整額	299	510	210	△1,633
中間(当期)純利益	9,160	27,373	18,212	4,055

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

### 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						買換資産 積立金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高	35,123	20,741	28	20,770	8,780	21,467	258	161	79,491	110,160	△ 85	165,968	
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,791	△ 10,791	-	△ 10,791	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	27,373	27,373	-	27,373	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 103	△ 103	
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	-	42	42	
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-	-	△ 2,656	△ 42	△ 121	2,820	-	-	-	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 2,656	△ 42	△ 121	19,402	16,581	△ 61	16,519	
平成18年6月30日残高	35,123	20,741	27	20,769	8,780	18,811	216	39	98,893	126,741	△ 146	182,487	

	評価・換算差額金等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額金等合計	
平成17年12月31日残高	474	474	166,442
中間会計期間中の変動額	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 10,791
中間純利益	-	-	27,373
自己株式の取得	-	-	△ 103
自己株式の処分	-	-	42
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 40	△ 40	△ 40
中間会計期間中の変動額合計	△ 40	△ 40	16,478
平成18年6月30日残高	433	433	182,921

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

単体(5)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- － 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- － その他有価証券  
・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定している。)
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産

- － 商品、製品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法
- － 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

#### (3) デリバティブ等

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産については主に定率法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	8～15年

#### (2) 無形固定資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### － 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

#### － 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。

#### － 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。

#### － 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積り額を計上している。

#### － 修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。

#### － 廃鉱費用引当金

天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

### 1. 中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が平成18年5月1日以降終了する事業年度から適用可能となったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額との相違はない。

中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。

- (1) 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示している。
- (2) 前中間会計期間において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示している。
- (3) 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。

### 2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)が当中間会計期間から適用可能になったことに伴い、当中間会計期間より同基準及び同適用指針を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。

前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。

【注 記 事 項】

1. 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1) 減価償却累計額	: 628,119 百万円	638,599 百万円	632,874 百万円
(2) 保 証 債 務	: 4,098 百万円	3,515 百万円	3,760 百万円
(3) 発行済株式数 普通株式	: 592,543,018 株	583,400,000 株	583,400,000 株
(4) 自 己 株 式	: 979,955 株	121,638 株	70,505 株
金 額	: 861 百万円	146 百万円	85 百万円

2. 中間損益計算書関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1) 固定資産売却益			
構築物(サービス・ステーション等)	: - 百万円	58 百万円	- 百万円
土地(サービス・ステーション等)	: 246 百万円	0 百万円	2,468 百万円
建物(サービス・ステーション等)	: 2 百万円	- 百万円	22 百万円
その他	: 4 百万円	- 百万円	45 百万円
合 計	<u>253</u> 百万円	<u>58</u> 百万円	<u>2,536</u> 百万円
(2) 固定資産売却損			
機械及び装置(製油所設備等)	: 221 百万円	59 百万円	485 百万円
構築物(サービス・ステーション等)	: 69 百万円	54 百万円	220 百万円
建物(サービス・ステーション等)	: 204 百万円	43 百万円	802 百万円
油槽(製油所設備)	: - 百万円	2 百万円	- 百万円
土地(サービス・ステーション等)	: 289 百万円	- 百万円	892 百万円
その他	: 64 百万円	36 百万円	417 百万円
合 計	<u>847</u> 百万円	<u>197</u> 百万円	<u>2,818</u> 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式に関する事項	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
株式の種類				
普通株式(株)	70,505	86,417	35,284	121,638

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株の取得、処分によるものである。



#### 4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末					
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
油槽	301	137	164	油槽	301	231	70	油槽	301	184	117
機械及び装置	238	218	19	機械及び装置	-	-	-	機械及び装置	238	229	9
その他の有形固定資産	44	22	22	その他の有形固定資産	153	40	113	その他の有形固定資産	44	28	16
無形固定資産	88	86	2	無形固定資産	-	-	-	無形固定資産	-	-	-
合計	673	465	208	合計	455	271	183	合計	585	442	142

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	126 百万円	99 百万円	109 百万円
1 年 超	82 百万円	83 百万円	33 百万円
合 計	208 百万円	183 百万円	142 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	79 百万円	65 百万円	145 百万円
減価償却費相当額	79 百万円	65 百万円	145 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 5. 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。